

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅川 岳彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第47期 第3四半期連 結累計期間 | 第48期 第3四半期連 結累計期間 | 第47期 第3四半期連 結会計期間 | 第48期 第3四半期連 結会計期間 | 第47期 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 3,258,750 | | 1,245,696 | 4,180,435 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | | 3,452 | | 49,568 | 30,054 |
| 四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円) | | 31,089 | | 42,251 | 74,513 |
| 純資産額 (千円) | | | | 1,014,803 | 1,046,171 |
| 総資産額 (千円) | | | | 1,896,078 | 1,594,289 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 1.28 | 1.32 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円) | | 0.04 | | 0.05 | 0.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | 53.5 | 65.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 38,449 | | | 84,703 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 18,537 | | | 2,176 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 5,803 | | | 173,134 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | | 60,889 | 123,679 |
| 従業員数 (人) | | | | 64 | 51 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第48期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社グループは第47期が連結財務諸表の作成初年度であり、第47期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第47期第3四半期連結累計期間及び第47期第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第47期 第3四半期 累計期間 | 第47期 第3四半期 会計期間 |
|------------------------------------|------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 3,118,980 | 1,173,333 |
| 経常利益又は経常損失 () | (千円) | 89,851 | 83,960 |
| 四半期純利益又は四半 期純損失() | (千円) | 102,080 | 81,982 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 | (千円) | | |
| 資本金 | (千円) | | 845,628 |
| 発行済株式総数 | (千株) | | 730,093 |
| 純資産額 | (千円) | | 904,605 |
| 総資産額 | (千円) | | 1,743,707 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 1.24 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() | (円) | 0.16 | 0.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 | (円) | | 0.11 |
| 1株当たり配当額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 51.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 113,175 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 5,669 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 108,518 | |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | (千円) | | 34,085 |
| 従業員数 | (人) | | 52 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期第3四半期累計期間においては、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 64[209] |
|---------|---------|

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 57[22] |
|---------|--------|

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2 当社は平成21年10月より、執行役員制度を導入しており、執行役員数3人は従業員数に含まれております。

3 前事業年度末に比べ従業員数は12人増加しておりますが、その内11人に関しては人的資源の確保並びに業務意欲の向上を目的とした臨時従業員から正社員への雇用形態の変更によるものであります。

また臨時従業員数は前事業年度末に比べ197人減少しておりますが、前掲の11人を除きその内172人については、当社の直営店及びインショップといったショップ業態の店舗運営業務を委託している連結子会社の株式会社キムラタンリテールへ転籍しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別の名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| アパレル事業 | 725,119 | |
| 合計 | 725,119 | |

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループは前第3四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別の名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| アパレル事業 | 1,245,696 | |
| 合計 | 1,245,696 | |

- (注) 1 当社グループは前第3四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比は記載しておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日本トイザラス(株) | | | 141,082 | 11.3 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループは前第3四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間に係る主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年2月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について下記事項を除き、重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、過去、継続的に多額の当期純損失及びマイナス営業キャッシュ・フローを計上し、また、当第3四半期連結累計期間においては31百万円の四半期純損失及び38百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は、強みであるベビー（0才から3才児）に資源を集中し、消費者視点に立ったブランド・製品の開発と提供、サービス力の向上に努めてまいります。

商品面では、新ブランドの開発と既存ブランドにおける企画提案に取り組み、よりお客様に満足いただけるブランド・製品の提供に努めております。販売面においては、百貨店市場への再上陸を新たな戦略として販路の拡大を目指すとともに、ショップ業態における販売力の強化、卸業態における重点得意先との取り組み強化など、既存業態における売上拡大に向けた諸施策を実施してまいります。さらに、前期に実施した物流業務の外部委託により、当期においても引き続き費用削減効果が見込まれる他、一層のコスト合理化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、これらの取り組みの成果により、営業黒字転換を達成するに至っており、今後も収益性の改善に取り組んでまいります。

また、資金面においては、前連結会計年度において社債の償還が完了し、借入金の返済も進んだことから、債務負担は大幅に軽減されました。当該借入金については債権者との合意に基づく返済を実行しており、また、資金需要が生じた場合には、追加の借入れを実行するなどの対応を実施しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年2月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表は作成していませんが、連結子会社の事業は当社ショップの販売業務の受託であり、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表と当第3四半期会計期間における四半期財務諸表との間に重要な差異がないことから、比較の便に資するため、文中の前期比は前第3四半期会計期間における当社単体ベースの数値との比較を記載しております。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績の改善や、景気対策効果の後押しにより、緩やかな回復傾向にありましたが、円高や原材料高騰の再燃が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。個人消費におきましては、雇用・所得環境に幾分改善は見られ、また景気対策の効果により一部に盛り上がりを見せましたが、アパレル市場における消費動向は、先行きの不透明感を反映して、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見られておりません。

このような厳しい状況にありますが、当社グループは、ここ数年の縮小均衡から脱却し、着実な成長軌道をスタートさせ、当期をキムラタン「復活の年」とするべく諸施策に取り組んでまいりました。

商品面では、かつての人気3ブランドを今秋より復活デビューさせ収益拡大を図ってまいりました。また、既存ブランドにおいては、関連雑貨やシーズンアイテムなどの企画提案強化に注力してまいりました。販売面では、新たな戦略として平成20年6月に全面撤退いたしました百貨店市場への再上陸に向け販売網の拡大に取り組みました。また、ショップ業態における販売員教育の強化、卸業態における重点得意先との取り組み強化など、既存業態における売上拡大に向けた諸施策を実施してまいりました。

将来の成長戦略としては、新興国を中心とした海外ビジネスについて、市場調査やパートナーとの協議を進めてまいりました。

また、顧客サービスの向上を図るため、WEB上のフォトコンテスト・フォトギャラリーである「こどもモードコンテスト」や、お客様相談室の設置、手作り工房の立ち上げなどの新たな顧客サービスをスタートさせました。

さらに、製品コストの低減と品質管理、生産管理の強化に向けた生産背景の再整備や、人材の育成と活性化を目的とした人事制度の刷新など、今後の成長を支える基盤の再整備にも取り組んでまいりました。

ショップ業態におきましては、前期に引き続き正価販売の徹底による値下げの抑制に努めるとともに、販売員のモチベーション向上と人時効率の向上を目的とした人事諸制度の刷新と販売員教育の強化に取り組んでまいりました。また、秋から新ブランド「ピッコロ」を立ち上げ、男児向け商品の強化を図りました。その結果、既存店売上高は5.1%増となり、全店ベースの売上高は、前年同期比2.2%増の7億52百万円となりました。

卸業態の売上高は、前年同期比1.8%増の3億50百万円となりました。各得意先における当社ブランドの販売状況が総じて好調であったことに加え、新ブランド投入効果、企画提案商品の受注増、重点得意先との取り組み強化等の要因により、GMS（総合スーパー）への販売は冬物ならびに春物について順調に拡大し、大手専門店との取引もさらに拡大いたしました。

NET業態における市場環境は、競合サイトの急増、低価格志向の高まりなど、競争がさらに激化している状況にあります。当社では、今秋にサイトの全面リニューアルを実施し、お買物しやすいサイトへと一新、週単位のプロモーションについても一層強化してまいりました。その結果、買上げ率は着実に向上し、売上高は前年同期比17.3%増の77百万円となりました。

百貨店業態につきましては、国内販売の新たな成長戦略として、販売先の開拓に努め、今秋に6店舗のショップを開設いたしました。売上高は43百万円となり、規模はまだ小さいながらも、今後の成長に向けた布石とすることができました。

その他の業態の売上高は、前年同期比16.5%減の22百万円となりました。

以上のとおり、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比6.2%増の12億45百万円となりました。

売上総利益につきましては、前年同期比4.0%増の6億24百万円となりました。利益率は新ブランド開発のための人員増強と生産管理・品質管理強化のための費用増により、前年同期に対し1.1ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期において、業績立て直しに向けた役員報酬の全額カットをはじめとする一時的なコストカットを実施したことに対し、当期においては、インセンティブの導入、人員増強、新顧客サービス等の、収益拡大・成長に向けた費用の増加があり、前年同期比9.2%増の5億64百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は59百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は、49百万円（前年同期比41.0%減）、四半期純利益は42百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、18億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金1億17百万円、たな卸資産2億54百万円であり、主な減少は、現金及び預金62百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し8億81百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金2億86百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、10億14百万円となりました。これは四半期純損失31百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.6%から53.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、当第2四半期会計期間末と比べ41百万円増加し60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は89百万円の収入（前第3四半期は25百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益46百万円に対し、減価償却費10百万円、売上債権の減少33百万円、仕入債務の増加63百万円の増加要因があり、たな卸資産の増加1億4百万円の減少要因がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は2百万円の支出（前第3四半期は70百万円の支出）となりました。主として有形固定資産の取得によるものであり、主な内容は、直営店の改装に伴う店舗設備の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は45百万円の支出（前第3四半期は41百万円の収入）となりました。短期借入金の返済31百万円、長期借入金の返済13百万円を実行したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動は行っておりません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

依然として消費者の生活防衛意識に大きな変化は見られず、アパレル市場の消費動向も先行き不透明感を払拭しきれない状態が続いております。

しかし、このような厳しい状況下であっても、当社は他社とのより一層の差別化を図り、競争力を高めるため、強みであるベビー（0才から3才児）に資源を集中し、消費者視点に立ったブランド・製品の開発と提供、サービス力の向上に努めてまいります。

商品面では、新ブランドの開発と既存ブランドにおける企画提案に取り組み、よりお客様に満足いただける付加価値の高いブランド・製品の提供に努めるとともに、WEB上のフォトコンテスト・フォトギャラリーである「こどもモードコンテスト」を開催するなど、サービス面での付加価値も高めてまいります。

販売面においては、百貨店市場への再上陸を新たな戦略として販路の拡大を目指すとともに、ショッピング業態における販売力の強化、卸業態における重点得意先との取り組み強化など、既存業態における売上拡大に向けた諸施策を実施してまいります。さらに、前期に実施した物流業務の外部委託により、当期においても引き続き費用削減効果が見込まれる他、一層のコスト合理化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、これらの取り組みの成果により、営業黒字転換を達成するに至っており、今後も収益性の改善に取り組んでまいります。

また、資金面においては、前連結会計年度において社債の償還が完了し、借入金の返済も進んだことから、債務負担は大幅に軽減されました。当該借入金については債権者との合意に基づく返済を実行しており、また、資金需要が生じた場合には、追加の借入れを実行するなどの対応を実施しております。

以上の対応策を実施することにより、さらなる利益改善を実現し、最終黒字の計上を目指していく所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 790,093,101 | 790,093,101 | 大阪証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。 |
| 計 | 790,093,101 | 790,093,101 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | | 790,093 | | 903,408 | | 221,490 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 81,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 789,790,000 | 789,790 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 222,101 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 790,093,101 | | |
| 総株主の議決権 | | 789,790 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式636株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社キムラタン | 神戸市中央区港島六丁目 6番地2 神和ビル | 81,000 | | 81,000 | 0.01 |
| 計 | | 81,000 | | 81,000 | 0.01 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 4 | 6 | 5 | 4 | 4 | 4 | 3 | 4 | 6 |
| 最低(円) | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)が連結財務諸表の作成初年度であり、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期損益計算書及び前第3四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書を併記しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 60,889 | 123,679 |
| 受取手形及び売掛金 | 2, 3, 4 738,023 | 2, 3 620,858 |
| 商品及び製品 | 2 866,339 | 2 630,072 |
| 仕掛品 | 2 19,734 | 2 4,320 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2 29,370 | 2 26,687 |
| その他 | 27,327 | 14,626 |
| 貸倒引当金 | 26,248 | 33,973 |
| 流動資産合計 | 1,715,436 | 1,386,271 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 80,723 | 1 92,189 |
| 無形固定資産 | 30,234 | 37,185 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 431,743 | 421,020 |
| その他 | 42,579 | 53,764 |
| 貸倒引当金 | 404,638 | 396,141 |
| 投資その他の資産合計 | 69,684 | 78,643 |
| 固定資産合計 | 180,641 | 208,018 |
| 資産合計 | 1,896,078 | 1,594,289 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 442,362 | 156,320 |
| 短期借入金 | 2 138,000 | 2 130,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 46,700 | 60,500 |
| 未払金 | 148,949 | 93,825 |
| 未払法人税等 | 10,352 | 8,530 |
| 返品調整引当金 | 9,000 | 5,000 |
| ポイント引当金 | 3,600 | 3,100 |
| その他 | 79,272 | 90,842 |
| 流動負債合計 | 878,237 | 548,117 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 3,037 | - |
| 固定負債合計 | 3,037 | - |
| 負債合計 | 881,275 | 548,117 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 903,408 | 903,408 |
| 資本剰余金 | 221,490 | 221,490 |
| 利益剰余金 | 105,603 | 74,513 |
| 自己株式 | 4,216 | 4,213 |
| 株主資本合計 | 1,015,078 | 1,046,171 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 275 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 275 | - |
| 純資産合計 | 1,014,803 | 1,046,171 |
| 負債純資産合計 | 1,896,078 | 1,594,289 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|
| 売上高 | 3,258,750 |
| 売上原価 | 1,691,313 |
| 売上総利益 | 1,567,437 |
| 返品調整引当金戻入額 | 5,000 |
| 返品調整引当金繰入額 | 9,000 |
| 差引売上総利益 | 1,563,437 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,551,501 |
| 営業利益 | 11,935 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 13 |
| 受取配当金 | 34 |
| その他 | 2,461 |
| 営業外収益合計 | 2,509 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10,831 |
| その他 | 7,064 |
| 営業外費用合計 | 17,896 |
| 経常損失() | 3,452 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券割当益 | 4,816 |
| 貸倒引当金戻入額 | 828 |
| 特別利益合計 | 5,645 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 5,310 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 17,905 |
| その他 | 1,158 |
| 特別損失合計 | 24,374 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 22,181 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,908 |
| 法人税等合計 | 8,908 |
| 四半期純損失() | 31,089 |

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 3,118,980 |
| 売上原価 | 1,587,545 |
| 売上総利益 | 1,531,435 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,589,928 |
| 営業損失() | 58,493 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 8 |
| その他 | 3,426 |
| 営業外収益合計 | 3,434 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10,281 |
| 株式交付費 | 11,287 |
| 借入手数料 | 9,477 |
| その他 | 3,747 |
| 営業外費用合計 | 34,792 |
| 経常損失() | 89,851 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,963 |
| 新株予約権消却益 | - |
| 債務免除益 | 18,000 |
| 特別利益合計 | 19,963 |
| 特別損失 | |
| 本社移転費用 | 13,963 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,347 |
| その他 | 8,387 |
| 特別損失合計 | 27,698 |
| 税引前四半期純損失() | 97,586 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,494 |
| 法人税等調整額 | - |
| 法人税等合計 | 4,494 |
| 四半期純損失() | 102,080 |

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 1,245,696 |
| 売上原価 | 622,268 |
| 売上総利益 | 623,428 |
| 返品調整引当金戻入額 | 10,000 |
| 返品調整引当金繰入額 | 9,000 |
| 差引売上総利益 | 624,428 |
| 販売費及び一般管理費 | 564,854 |
| 営業利益 | 59,574 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| その他 | 1,365 |
| 営業外収益合計 | 1,365 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5,155 |
| その他 | 6,214 |
| 営業外費用合計 | 11,370 |
| 経常利益 | 49,568 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 323 |
| その他 | 61 |
| 特別利益合計 | 384 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,579 |
| その他 | 650 |
| 特別損失合計 | 3,229 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 46,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,472 |
| 法人税等合計 | 4,472 |
| 四半期純利益 | 42,251 |

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 1,173,333 |
| 売上原価 | 572,872 |
| 売上総利益 | 600,461 |
| 販売費及び一般管理費 | 517,302 |
| 営業利益 | 83,159 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | - |
| その他 | 2,083 |
| 営業外収益合計 | 2,083 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,970 |
| 手形売却損 | 578 |
| 株式交付費 | 4,182 |
| 借入手数料 | 6,703 |
| その他 | 253 |
| 営業外費用合計 | 1,282 |
| 経常利益 | 83,960 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | - |
| 新株予約権消却益 | - |
| 債務免除益 | 18,000 |
| その他 | 142 |
| 特別利益合計 | 18,142 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2 |
| 本社移転費用 | 13,963 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,812 |
| その他 | 1,844 |
| 特別損失合計 | 18,623 |
| 税引前四半期純利益 | 83,480 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,498 |
| 法人税等調整額 | - |
| 法人税等合計 | 1,498 |
| 四半期純利益 | 81,982 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 22,181 |
| 減価償却費 | 30,941 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 771 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 4,000 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 500 |
| 受取利息及び受取配当金 | 47 |
| 支払利息 | 10,831 |
| 投資有価証券割当益 | 4,760 |
| 固定資産除却損 | 5,310 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 17,905 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 129,036 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 254,363 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 286,042 |
| その他 | 32,336 |
| 小計 | 21,748 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47 |
| 利息の支払額 | 11,721 |
| 法人税等の支払額 | 5,027 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 38,449 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,047 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 920 |
| その他の収入 | 1,271 |
| その他の支出 | 3,841 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18,537 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 80,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 72,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 13,800 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,803 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 62,790 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 123,679 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 60,889 |

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失() | 97,586 |
| 減価償却費 | 38,768 |
| 繰延資産償却額 | - |
| 長期前払費用償却額 | 3,287 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,806 |
| 確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少) | 12,165 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,500 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 6,000 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 400 |
| 新株予約権消却益 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 8 |
| 支払利息 | 10,281 |
| 固定資産売却損益(は益) | - |
| 固定資産除却損 | 1,484 |
| 本社移転費用 | 11,994 |
| 債務免除益 | 10,000 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 18,659 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 130,065 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 68,889 |
| その他 | 5,786 |
| 小計 | 98,965 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 |
| 利息の支払額 | 9,435 |
| 法人税等の支払額 | 4,782 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 113,175 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期性預金の払戻による収入 | - |
| 有形固定資産の売却による収入 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,501 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,000 |
| その他の収入 | 11,317 |
| その他の支出 | 146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 30,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 83,186 |
| 長期借入れによる収入 | - |
| 社債の償還による支出 | 150,000 |
| 株式の発行による収入 | 311,712 |
| 新株予約権の発行による収入 | - |
| 新株予約権の取得による支出 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 108,518 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,013 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,071 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 34,085 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 2 持分法の適用に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等 | 該当事項はありません。 |
| 5 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は1,642千円減少し経常損失は1,642千円増加しております。加えて税金等調整前四半期純損失は19,547千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は3,037千円であります。</p> <p>(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |
| 6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項はありません。 |

【簡便な会計処理】

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------------------|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |
| 3 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|
| <p>(賞与引当金)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度より賞与支給規定を変更しております。これに伴い支給方法を上期賞与(支給対象期間4月から9月までの固定給)、下期賞与(支給対象期間10月から3月までの固定給)、期末賞与(4月から3月までの期間における個人ごとに設定した目標に対しての活動結果を評価する業績給)の年3回に分けております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間におきましては、当第3四半期連結累計期間に対応する下期賞与について当第3四半期連結会計期間末現在においてその支給が完了していることから、支給対象期間のうち10月から12月に対応する賞与支給額については「賞与」として計上し、また支給対象期間のうち平成23年1月から3月に対応する賞与支給額については「前払費用」として計上しております。よって下期賞与に係る計上すべき賞与引当金はありません。</p> <p>また期末賞与に関しては、前掲のとおり通期に対する業績給であることから当第3四半期連結会計期間末においては、当第3四半期連結累計期間に係る支給額を見積もることが出来ないため、期末賞与に係る支給額に対する賞与引当金は計上しておりません。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 251,750千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 246,456千円 |
| 2 譲渡担保資産 | 2 譲渡担保資産 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 受取手形及び売掛金 639,833千円 | 受取手形及び売掛金 545,708千円 |
| 商品及び製品 866,339 | 商品及び製品 630,072 |
| 仕掛品 19,734 | 仕掛品 4,320 |
| 原材料及び貯蔵品 29,370 | 原材料及び貯蔵品 26,687 |
| 合計 1,555,278 | 合計 1,206,789 |
| (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 |
| 短期借入金 120,000千円 | 短期借入金 112,000千円 |
| 3 手形割引高及び裏書譲渡高 | 3 手形割引高及び裏書譲渡高 |
| 受取手形割引高 44,040千円 | 受取手形割引高 30,501千円 |
| 4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の第3四半期連結会計期間末残高には、500千円の第3四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。 | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| | 荷造及び発送費 68,988千円 |
| | 販売促進費 51,020 |
| | ポイント引当金繰入額 4,303 |
| | 給料及び手当 472,720 |
| | 賞与 18,270 |
| | 退職給付費用 7,483 |
| | 賃借料 484,554 |
| | 支払手数料 188,457 |
| | 租税公課 6,874 |
| | 減価償却費 27,992 |

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については記載しておりません。
なお、前第3四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|-------------------|
| | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| | 荷造及び発送費 52,230千円 |
| | 販売促進費 50,414 |
| | 給料及び手当 484,408 |
| | 賞与引当金繰入額 10,992 |
| | 退職給付費用 6,005 |
| | 賃借料 529,255 |
| | 支払手数料 182,708 |
| | 租税公課 11,665 |
| | 減価償却費 35,281 |

第3四半期連結会計期間

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| | 荷造及び発送費 31,343千円 |
| | 販売促進費 15,346 |
| | ポイント引当金繰入額 1,622 |
| | 給料及び手当 156,284 |
| | 賞与 5,441 |
| | 退職給付費用 2,491 |
| | 賃借料 196,710 |
| | 支払手数料 69,624 |
| | 租税公課 2,139 |
| | 減価償却費 9,153 |

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)については記載しておりません。
なお、前第3四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|-------------------|
| | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| | 荷造及び発送費 20,995千円 |
| | 販売促進費 14,923 |
| | 給料及び手当 158,062 |
| | 賞与引当金繰入額 3,292 |
| | 退職給付費用 1,697 |
| | 賃借料 192,585 |
| | 支払手数料 51,820 |
| | 租税公課 3,889 |
| | 減価償却費 12,042 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 60,889千円 |
| 現金及び現金同等物 | 60,889 |

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)については記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

| 前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|----------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 34,085千円 |
| 現金及び現金同等物 | 34,085 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 790,093,101 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 81,646 |

3 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社および当社の連結子会社は、主としてベビー衣料・子供服の販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲のアパレル事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社および当社の連結子会社は、主としてベビー衣料・子供服の販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲のアパレル事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)における(セグメント情報)については記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

支払手形及び買掛金が企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

| | 四半期連結貸借対照表時 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) | 時価の算定方法 |
|-----------|------------------------|---------|--------|---------|
| 支払手形及び買掛金 | 442,362 | 442,362 | | (注) |

(注) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1.28円 | 1株当たり純資産額 1.32円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,014,803 | 1,046,171 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,014,803 | 1,046,171 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 790,093 | 790,093 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 81 | 80 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 790,011 | 790,012 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| | |
|--|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| | 1株当たり四半期純損失金額() 0.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------------|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円) | 31,089 |
| 普通株式に係る四半期純損失() (千円) | 31,089 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 790,012 |

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)については記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

| |
|---|
| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
| 1株当たり四半期純損失金額() 0.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失() (千円) | 102,080 |
| 普通株式に係る四半期純損失() (千円) | 102,080 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 635,263 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 株式会社キムラタン第7回新株予約権(新株予約権の数24個) |

第3 四半期連結会計期間

| | |
|--|---|
| | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
| | 1株当たり四半期純利益金額 0.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------------|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 42,251 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 42,251 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 790,011 |

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、四半期連結財務諸表は作成していませんので、前第3 四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)については記載していません。

なお、前第3 四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

| | |
|--|-------|
| 前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0.12円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0.11円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 81,982 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 81,982 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 695,012 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後) | |
| 四半期純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(千株) | 60,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要 | |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月6日

株式会社キムラタン

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 田村 一 美 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹川 正 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において9億34百万円の当期純損失を計上し、また、当第3四半期累計期間において1億2百万円の四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 一 美 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 正 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。